（記載要領）

１．創業支援事業の目標

⑴　創業支援事業の目標について、別表１及び別表２により記載する。

⑵　複数の創業支援事業について計画を作成する場合は、それぞれの創業支援事業について記載する。

２．創業支援事業の内容及び実施方法

⑴　創業支援事業の内容及び実施方法について、別表１及び別表２により記載する。

⑵　複数の創業支援事業について計画を作成する場合は、それぞれの創業支援事業について記載する。

３．計画期間

⑴　計画期間について、別表１及び別表２により記載する。

⑵　複数の創業支援事業について計画を作成する場合は、それぞれの計画期間について記載する。

別表１

市町村が実施する創業支援事業

創業支援事業の目標
創業支援事業の内容及び実施方法
⑴　創業支援事業の内容 ⑵　創業支援事業の実施方法
計画期間

（注）

１．複数の創業支援事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。

２．「創業支援事業の目標」には、創業支援事業により、計画期間内に何件の支援を実施し、どの程度の創業を実現させようとするのかを具体的に記載する。

３．「創業支援事業の内容」には、創業支援事業の内容を具体的に記載する。特定創業支援事業に該当する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を具体的に記載する。

４．「創業支援事業の実施方法」には、創業支援事業の実施に当たって用いる民間の知識・手法又は連携する民間の創業支援事業について記載する。

５．「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。

別表２

市町村以外の者が実施する創業支援事業

実施する者の概要
⑴　氏名又は名称 ⑵　住所 ⑶　代表者の氏名 ⑷　連絡先
創業支援事業の目標
創業支援事業の内容及び実施方法
⑴　創業支援事業の内容 ⑵　創業支援事業の実施方法
計画期間

（注）

１．複数の創業支援事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。

２．「実施する者の概要」には、実施する者が個人である場合は氏名、住所及び連絡先を、法人である場合は名称、住所、代表者の氏名及び連絡先を記載する。「連絡先」には、電話番号、ＦＡＸ番号及び法人である場合には担当者名を記載する。

３．「創業支援事業の目標」には、創業支援事業により、計画期間内に何件の支援を実施し、どの程度の創業を実現させようとするのかを具体的に記載する。

４．「創業支援事業の内容」には、創業支援事業の内容を具体的に記載する。特定創業支援事業に該当する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を具体的に記載する。

５．「創業支援事業の実施方法」には、創業支援事業の実施に当たって市町村及びその他の創業支援事業を実施する者と連携を行う方法について記載する。

６．「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。

様式第四十二（第42条関係）

創業支援事業計画の不認定通知書

年　　月　　日

市町村長　名　　殿

主務大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで認定申請のあった創業支援事業計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

法第113条第４項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。